

令和2年度

地方公共団体金融機構
決算報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方公共団体金融機構

令和 2 年 度 決 算 報 告 書

貸借対照表 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
貸 付 金	23,271,296	23,144,389	△ 126,906	
有 価 証 券 及 び 現 金 預 け 金	906,042	1,699,432	793,390	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	18,826	3,282	△ 15,544	
そ の 他 資 産	6,458	6,914	456	
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産	4,088	3,588	△ 499	
資 産 合 計	24,206,709	24,857,606	650,897	
債 券	19,753,618	20,410,767	657,149	
借 入 金	308,000	294,000	△ 14,000	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	26,335	33,480	7,145	
そ の 他 負 債	5,291	4,670	△ 620	
賞 与 引 当 金	-	59	59	
役 員 賞 与 引 当 金	-	10	10	
退 職 給 付 引 当 金	-	52	52	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	21	21	
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	920,288	920,287	△ 0	
基 本 地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	920,288	920,287	△ 0	
特 別 法 上 の 準 備 金 等	2,853,133	2,853,636	503	
金 利 変 動 準 備 金	2,200,000	2,200,000	-	
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金	640,421	640,921	500	
利 差 補 て ん 積 立 金	12,712	12,714	2	
負 債 合 計	23,866,664	24,516,985	650,321	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	16,602	16,602	0	
利 益 剰 余 金	260,408	265,772	5,364	
一 般 勘 定 積 立 金	260,408	265,772	5,364	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,226	437	△ 4,788	
管 理 勘 定 利 益 積 立 金	57,809	57,808	△ 0	
純 資 産 合 計	340,045	340,621	576	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,206,709	24,857,606	650,897	

【注記事項】

(重要な会計方針及びその他の注記)

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

- (1) 貸付金は、貸付額が予定を下回ったことによる減
- (2) 有価証券及び現金預け金は、債券発行額が予定を上回ったこと等による増
- (3) 金融商品等差入担保金は、担保付スワップ (CSA) 契約に基づく担保の差入額が予定を下回ったことによる減
- (4) 債券は、債券発行額が予定を上回ったことによる増
- (5) 借入金は、新規借入額が予定を下回ったことによる減
- (6) 金融商品等受入担保金は、担保付スワップ (CSA) 契約に基づく担保の受入額が予定を上回ったことによる増
- (7) 一般勘定積立金は、当期純利益が予定を上回ったことによる増
- (8) 評価・換算差額等は、予算策定時からの金利変動による繰延ヘッジ損益の減

令和 2 年 度 決 算 報 告 書

損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
経 常 収 益	256,574	259,923	3,349	
資 金 運 用 収 益	251,382	250,780	△ 601	
貸 付 金 利 息	250,990	249,890	△ 1,099	
有価証券利息及び預け金利息	0	82	82	
金利スワップ受入利息	-	474	474	
その他の受入利息	392	333	△ 58	
役 務 取 引 等 収 益	82	83	1	
そ の 他 業 務 収 益	-	7	7	
そ の 他 経 常 収 益	5,110	9,052	3,942	
地方公共団体健全化基金受入額	5,100	9,041	3,941	
そ の 他 の 経 常 収 益	10	11	1	
経 常 費 用	142,818	141,675	△ 1,142	
資 金 調 達 費 用	136,416	134,580	△ 1,835	
債 券 利 息	135,932	134,071	△ 1,860	
借 入 金 利 息	484	509	25	
金利スワップ支払利息	-	-	-	
役 務 取 引 等 費 用	277	292	15	
そ の 他 業 務 費 用	2,611	3,713	1,102	
営 業 経 費	3,513	3,088	△ 424	
人 件 費	956	900	△ 55	
業 務 費	1,491	1,192	△ 298	
そ の 他 の 営 業 経 費	1,066	996	△ 69	
そ の 他 経 常 費 用	-	0	0	
経 常 利 益	113,756	118,247	4,491	
特 別 利 益	64,624	64,454	△ 169	
公庫債権金利変動準備金取崩額	60,168	60,000	△ 168	
利差補てん積立金取崩額	4,457	4,454	△ 2	
特 別 損 失	155,578	155,314	△ 263	
金利変動準備金繰入額	-	-	-	
公庫債権金利変動準備金繰入額	95,411	95,314	△ 96	
国 庫 納 付 金	60,168	60,000	△ 168	
当 期 純 利 益	22,802	27,388	4,586	

【注記事項】

（重要な会計方針及びその他の注記）

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

- (1) 貸付金利息は、平均残高が想定を下回ったこと等による減
- (2) 地方公共団体健全化基金受入額は、公営競技納付金が想定を上回ったことによる増
- (3) 債券利息は、金利が想定を下回ったことによる減
- (4) その他業務費用は、債券発行額の増加による債券発行手数料の増